

平成31年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成31年度当初予算等関係)

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成31年2月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成31年度鳥取県一般会計予算		
	1	(総括表)	1
		危機管理政策課	2
		危機対策・情報課	9
		原子力安全対策課	17
		消防防災課	18
2	歳入歳出事項別明細書	27	
3	節の明細	29	
4	債務負担行為に関する調書	危機対策・情報課ほか	30
5	継続費に関する調書	危機対策・情報課	32

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	(8)議会の委任による専決処分の報告について 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	危機管理政策課	33

議案説明資料総括表

危機管理局(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	440,413	399,902	40,511	2,565		106,240	331,608	
危機対策・情報課	570,936	384,079	186,857	4,389	<107,100> 357,000	20,490	189,057	
原子力安全対策課	372,464	297,083	75,381	366,379		6,085		
消防防災課	406,164	405,043	1,121	5,044	<16,000> 16,000	30,798	354,322	
合計	1,789,977	1,486,107	303,870	378,377	<123,100> 373,000	163,613	874,987	県費負担額 998,087

説明

(危機管理政策課)

- ・(新)避難所環境整備事業
- ・住民避難体制整備総合事業
- ・鳥取県地震津波対策推進事業 等

(危機対策・情報課)

- ・(新)危機管理情報発信強化事業
- ・防災行政無線一斉指令システム等更新事業 等

(原子力安全対策課)

- ・原子力防災対策事業

(消防防災課)

- ・地域防災リーダー養成事業
- ・鳥取県防災・危機管理対策交付金事業 等

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7584)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住民避難体制整備総合事業	19,517	21,876	△2,359				19,517	
トータルコスト	22,692千円 (前年度 25,054千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、委託事務、関係機関との連携体制づくり							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の実情に応じた住民主体の避難体制づくりや避難所運営等を促進するため、支え愛マップづくりの普及、復興等支援、ボランティア団体への伴走支援、福祉避難所運営訓練の実施等を進める。

2 主な事業内容

(1) 地域防災力強化事業 (10,505千円)

実施主体: (公財) とっとり県民活動活性化センター (委託事業)

支え愛マップづくりへの助言等の住民活動の伴走支援、女性や子どもの防災活動へのコーディネート、地域の防災訓練の支援、復興支援ボランティアの育成・活動支援等を委託し、マップづくりの横展開の加速化等を図る。

(2) 災害時の要支援者対策事業 (3,860千円)

実施主体: 鳥取県社会福祉協議会 (補助事業)

事業区分	事業概要
ア. 要支援者対策促進事業	「支え愛マップづくり」に取り組む自治会等への助成 ○予算額: @50千円×1/2×60地区=1,500千円
イ. 住民組織間交流事業	既に取り組んだ自治会等が他地区へ普及啓発する取組への助成 ○予算額: @30千円×2地区=60千円
ウ. ステップアップ事業	既に取り組んだ自治会等が仕組みづくりを具体化する取組への助成 ○予算額: @100千円×1/2×26地区=1,300千円
エ. モデル事業	支え愛避難所の活用や避難訓練などを通じた地域の支え愛活動への助成 ○予算額: @100千円×3/4×2地区=150千円
オ. 関係者連絡会開催事業	知識向上及び先進的な取組、情報交換を図る等の連絡会の開催 (750千円)
カ. 活用事例集作成事業	先進的な取組や取組が活かされた事例の収集、事例集作成 (100千円)

(3) 人材育成及び意識啓発の研修開催事業 (2,027千円)

実施主体: 鳥取県社会福祉協議会 (委託事業)

事業区分	事業概要
ア. 人材育成研修	市町村社協、市町村職員等へのマップ作成支援能力の向上研修
イ. 意識啓発研修	活用事例や基礎知識を学び、マップ作成に取り組む地域を増やす研修

(4) 福祉避難所体制整備事業 (2,765千円)

市町村、地域生活支援センター、地域包括支援センター等と福祉避難所運営支援のための話し合いの場を設けるとともに、訓練の実施、資機材の事前整備へ助成することで、福祉避難所の体制整備を進める。

事業区分	事業概要
ア. 福祉避難所関係者による話し合い	市町村、地域生活支援センター、地域包括支援センター等の関係者による福祉避難所運営支援のための話し合いの場を設け、開設を見据えた課題抽出及び解決策の検討等を行う。
イ. 福祉避難所運営指針の検証や運用訓練等	福祉分野の専門職種団体 (社会福祉士会、介護福祉士会、ケアマネ協会) を交えて、福祉避難所の開設・運営の訓練を行う。
ウ. 福祉避難所事前配置資機材整備事業	福祉避難所に必要な資機材の整備の助成 ○予算額: @300千円×1/2×15地区=2,250千円

(5) 住民主体の防災力向上事業 (360千円)

地域の実情に応じた住民主体の避難体制づくり、避難所運営体制づくりを推進するため、防災学習会や避難訓練などにアドバイザーを派遣するとともに、地域の防災の担い手を「避難所運営リーダー」として指導・育成するため、市町村職員向け研修会を実施する。

3 これまでの取組状況・改善点

支え愛マップづくりは平成24年度からスタート、29年度からはマップづくりに取り組む自治会等の研修会開催等によって気運の醸成を図るとともに、マップづくりの現場に市町村社会福祉協議会や市町村に加え、危機管理局等の県機関、さらにはとっとり県民活動活性化センターも加わり取組を支援する体制を充実し、一層の普及を図っている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7894)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 避難所環境整備事業	27,435	0	27,435				27,435	
トータルコスト	28,229千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	外部給電器、簡易トイレの購入・備蓄							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

食糧等の個人用物資は市町村が、発電機等の大型の共用資器材は県が備蓄してトータルとして災害時の最低限の避難所の生活環境等を整える県と市町村の連携備蓄を平成13年度から行っているところ、昨今の災害に鑑み、県が備蓄している発電機及び仮設トイレの備蓄を増強するために、電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド電気自動車 (PHEV)、燃料電池車 (FCV) に接続して電気を供給することができるようになる外部給電器、衛生的に処理ができにおいも出ないので使用し易い簡易トイレを購入する。

2 主な事業内容

(1) 外部給電器の購入・備蓄 (12,140千円)

災害による停電時に避難所等において電力供給を確保するため、県や市町村が保有するEV、PHEV、FCV (以下、「EV等」という。)と接続することで大容量の電力を取り出すことが可能となる外部給電器10台を購入し備蓄する。

品目	事業概要
外部給電器	外部給電器を購入し備蓄する。(東部3台、中部4台、西部3台) ○予算額: @1,214千円×10台=12,140千円 ○仕様: 出力/最大9.0kVA、コンセント/6口(100V)+1口(200V) ※外部給電器単体での発電能力はないが、EV、PHEV、FCVと繋ぐことで電力を取り出す機器。

<参考> 県及び市町村のEV、PHEV、FCVの保有台数

(台)

組織別	EV	PHEV	FCV	計
県	1	2	1	4
市町村	13	0	0	13

※来年度以降も所有する予定であり、外部給電が可能な車種のみ

※EVに関しては電池容量40kWh以上ある車種のみ

(2) 簡易トイレの購入・備蓄 (15,295千円)

避難所の上下水道が被災した場合に用いる従来の簡易トイレは、短期間に汚くなる、くさい等の問題があり、過去の災害では食事や水分の接種を控えることにつながり、その結果被災者の精神的、身体的な負担が危惧される状況が多くみられた。この対策として避難所の水洗トイレが使用できない場合でも、使用する度に特殊な防臭フィルムを熱圧着し排泄物をラップすることにより衛生的なおいもしい簡易トイレを購入し、備蓄する。

<所要経費: 想定最大避難者数の1.5日分に不足する数量を追加備蓄する。>

簡易トイレ本体+消耗品セット @294千円×45セット=13,230千円

消耗品セット @7千円×295セット=2,065千円

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7584)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新) 広域支援体制整備総合事業	373	0	373				373	
トータルコスト	373千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	被災県内市町村・都道府県の被害状況や人的支援・物的支援のニーズ把握のために派遣される情報連絡員が活動するのに必要不可欠な携行備品を整備する。							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年度は島根県西部地震(4月)、大阪府北部地震(6月)、北海道胆振東部地震(9月)、平成30年7月豪雨、台風21号及び24号など、全国各地で自然災害が発生。鳥取県では、県内の被災市町村への支援だけでなく、協定等に基づく他県への支援も市町村の協力も得て積極的に行ってきた。</p> <p>支援に当たっては、被害状況や人的支援・物的支援のニーズ把握のため、発災直後から情報連絡員(リエゾン)を派遣したが、リエゾンが現地で活動するための携行品が不十分であったり、過去の派遣経験者が何度も派遣されるなど人材の裾野が広がっていないという課題が認識された。</p> <p>このため今後の自然災害に際し、被災地へのリエゾンの迅速な派遣及び現地での活動の円滑化を目的として環境の整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>リエゾン派遣に備え、必要不可欠な携行品を整備するとともに、外部講師やリエゾン経験者による研修会を開催し、職員のリエゾン業務に対する習熟及び人材の育成を図る。</p> <p>(1) リエゾンの携行品整備 173千円 モバイルパソコン※、モバイルスキャナ、モバイルプリンタ、手回しラジオ兼LED電灯、寝袋(各2) ※庁内用パソコンではインターネット分離によるセキュリティ強化でファイルの送受信が不可能なため、リエゾン専用モバイルパソコンを整備し予めGメールを設定する。</p> <p>(2) 職員向けのリエゾン研修会の開催 200千円 外部講師(2名)の報償費及び特別旅費</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7584)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地震津波対策推進事業	1,949	10,119	△8,170				1,949	
トータルコスト	9,887千円 (前年度10,119千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	アクションプランの周知・啓発、津波警戒区域設定に向けた環境整備、とっとりWEBマップ更新							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

最新の知見とデータを用いて見直しを実施した県の地震津波被害想定に基づいて改訂したアクションプランに定める減災目標や目標達成のための施策等について、市町村担当者や県民に周知・啓発を行う。

また、とっとり Web マップの内容を最新の被害想定に更新・公開し、住民の自主防災活動等に役立てる。

さらに、今後市町村の意見を踏まえ津波災害警戒区域を設定した際に、市町村及び要配慮者施設へのていねいな説明や意見交換の場を設ける。

2 主な事業内容

(1) アクションプランの周知・啓発 713千円

減災目標の達成に向け、市町村担当者や県民に地震による被害を減少させるための施策等について周知・啓発するため、パンフレットを作成し、配布する。

(2) 津波警戒区域設定に向けての環境整備 264千円

津波警戒区域の設定に向け市町村と協議を始めており、市町村等の理解を得るため説明や意見交換の機会を設ける。

また、津波警戒区域を設定した場合、区域内の要配慮者利用施設では避難計画の策定が義務化されることとなるため、市町村及び施設担当者に対する講習会を開催する。

- ・要配慮者利用施設の津波避難確保計画作成に係る講習会報償費 90千円
- ・上記講習会特別旅費 174千円

(3) とっとり Web マップの更新 972千円

とっとり Web マップを見直し後の被害想定に更新する。

掲載する断層: 鹿野・吉岡断層、倉吉南方の推定断層、鳥取県西部地震断層、F55断層、雨滝-釜戸断層、宍道(鹿島)断層(22km)、宍道(鹿島)断層(39km)

- ・とっとり Web マップデータ作成搭載業務委託料 972千円

3 これまでの取組状況・改善点

平成16年度に取りまとめた地震津波被害想定を最新の知見及びデータを反映させた内容に見直すため、平成26年度から30年度までの間に計16回「鳥取県地震防災調査研究委員会」を開催した。

平成28年度には日本海地震・津波調査プロジェクトから発表された鳥取県沖のF55断層に関する新たな知見に基づいて見直しを行ったほか、平成29年度には日本海東縁部で発生する津波による被害想定を取りまとめや、熊本地震及び鳥取県中部地震を踏まえ、建物の一部損壊数、要配慮者の避難者予測など、被害想定項目の追加を行った。平成30年度には宍道(鹿島)断層39kmモデルを追加し、本県の地震津波被害想定調査の見直しが完了した。

また、被害想定算出のために収集した基礎データを活用し、地震発生時の実際の震源・震度情報や任意の震源・震度情報から瞬時に被害予測を行う鳥取県地震被害予測システムを整備した。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7584)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災体制整備事業	10,269	15,898	5,629				10,269	
トータルコスト	67,423千円 (前年度 73,102千円) [正職員: 7.2人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	防災会議開催、防災顧問設置、各機関のBCP策定の普及、BCP訓練、徳島鳥取の災害時相互応援協定の具体化、住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成研修							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 災害時における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業 「東日本大震災」が契機で重要性が広く認識された業務継続計画(BCP)について、自治体、企業、医療・福祉施設の各主体の更なる策定と改善及び各主体間の連携を推進するため、BCPセミナーの開催や、オール鳥取県でのBCP訓練を実施する。</p> <p>(2) 徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業 「鳥取県と徳島県の危機事象発生時相互応援協定」の実効性を確保するため、鳥取県の企業、医療、福祉等の様々な分野の団体が連携を図ることに要する費用を助成する。</p> <p>(3) 住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業 大規模災害時には、住家の被害認定(地震災害、水害)及び罹災証明業務に大量の人員が必要となるため、これらの業務を実施でき、かつ応援職員の指導もできる指導者を育成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 災害時における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業 1,508千円</p> <p>① 推進会議の開催 オール鳥取県での業務継続の実効性向上を目的として、各主体(自治体、企業、医療・福祉施設等)の連携や、更なる計画策定と改善を進めるための推進会議を開催する。</p> <p>② BCPセミナーの開催</p> <p>ア BCP策定の普及 一層多くの各主体がBCPを策定できるよう、BCP策定の目的や必要性、策定手法等の理解を促進するセミナーを開催する。</p> <p>イ BCPの継続的改善の普及 BCPを精度が高く実効性のある計画とするために、BCP策定済みの主体を対象とし、継続的改善の必要性や見直しの方法などの普及を目的としたセミナーを開催する。</p> <p>③ オール鳥取県連携BCP訓練の実施 各主体間の相互連携を促進するため、オール鳥取県BCP連携訓練を実施する。</p> <p>(2) 徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業 1.00千円</p> <p>① 各団体の情報交換に係る経費の支援 事業主体: 鳥取県内の企業、医療、福祉等の様々な分野の団体 対象経費: 徳島県の団体と応援協定締結を目的とした意見交換等を行う経費 上 限 額: 100千円/団体</p> <p>② 両県BCPのさらなる促進のためのモデル事業の実施 事業主体: 鳥取県内の企業・商工団体 対象経費: 応援協定締結済の団体が円滑な応援・受援を目指してBCPを見直すための意見交換等を行う経費 上 限 額: 100千円/団体</p> <p>(3) 住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業 400千円 自ら当該業務を実施することができるだけでなく、他の地方公共団体等からの応援職員に技術的な指導ができる人材(県・市町村)を育成するため、県・市町村の職員を対象に研修会(座学及び実技演習)を開催する。</p> <p>(4) 防災総務事業費 8,261千円 県地域防災計画の修正等を審議するための鳥取県防災会議の開催、専門的な知見に基づいて危機・防災対策への指導・助言を受けるための鳥取県防災顧問の任命、危機管理トップセミナーの開催、危機管理局内の連絡調整、管理運営等を行う。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7584）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
降雨予測を活用した災害対応支援事業	3,924	3,888	36				3,924	
トータルコスト	3,924千円（前年度 3,888千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	平成27年度から導入した「気象予測システム」を稼働させるため、民間気象会社から降雨予測等の気象情報の提供を受ける。							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県及び県内市町村は、平成26年度までは降雨予測等の気象情報については気象庁が発表する情報を活用していたところだが、</p> <p>①昨今の豪雨災害においては、局地的に短時間で発生するものも多く、より詳細な降水予測情報が求められていること、</p> <p>②夜間等の災害対策を判断する材料として長期の降水予測情報(12時間以上先)が必要であることから、</p> <p>民間気象情報提供事業者の情報を活用した予測システムを用いて、気象庁の情報を補完する情報として詳細・長期的な降雨予測情報を市町村及び県等が入手し、市町村長の避難勧告等の発出判断をはじめ、県・市町村等が水害対策に要する判断を早期に行う情報収集体制を構築する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成27年度に本県が導入した「気象予測システム」を県、県内の市町村及び防災関係機関が引き続き活用できるようにすることで、市町村長の避難勧告等の発出の判断等、水害対策を支援するとともに、県等の災害対応に活用する。</p> <p><活用できる主な情報></p> <p>(1) 超短時間降水予測</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10分ごとの高頻度での180分先までの予測（気象庁のレーダーナウキャストでは60分先まで） （短時間で急速に発達するような降水現象を見る場合に適している。） ・地図メッシュの各地点における具体的な降水予測量（数値）を表示。 <p>(2) 長期間の降水予測</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3日先までの比較的長い期間を予測（気象庁の降水短時間予報では15時間先まで） （台風や梅雨前線に伴う大雨など、長期的に降雨が継続するような場合の降水傾向を把握） 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
職員人件費	341,726	310,266	31,460	2,565		<基金繰入金等> 102,704	236,457	
事業内容の説明				【鳥取県原子力防災対策基金充当】				
一般職の職員(44名)及び一般職の非常勤職員(11名)の人件費である。								

7款 商工費

2項 工鉱業費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 工鉱業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
職員人件費	35,220	35,555	△335			<手数料> 3,536	31,684	
事業内容の説明				一般職の職員(5名)の人件費である。				

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

【廃止事業】

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
鳥取地震から75年を契機とする減災マインド醸成事業	0	300	△300					
トータルコスト	0千円 (前年度300千円)							
鳥取県中部地震記録誌作成事業	0	2,000	△2,000					
トータルコスト	0千円 (前年度2,000千円)							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7789)
(単位: 千円)

1目 防災総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災行政無線一斉指令システム等更新事業	330,429	28,160	302,269		<99,000> 330,000		429 99,429	県費負担
トータルコスト	332,810千円 (前年度 29,749千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	鳥取県防災行政無線のうち一斉指令システム、電話交換機等の更新工事							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害時等において、県の機関や市町村、消防局、国等が情報伝達・収集を行うための通信手段である防災行政無線のうち、一斉指令システム、電話交換機等が運用開始から13年が経過して耐用年数が過ぎ、年々保守部品の入手が困難になり故障時の復旧に時間を要する状況であるとともに、最悪の場合、使用不能になる可能性も高くなってきている。
地震や集中豪雨等の自然災害が多発する中で、災害等緊急時に確実に情報伝達・収集ができるよう一斉指令システム及び電話交換機等を更新する。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

衛星系防災行政無線の導入に併せて平成16～17年度に運用開始した一斉指令システム及び電話交換機は、気象情報をはじめとした各種防災情報の市町村等への一斉伝達や情報共有の通信手段として災害対応を行う上で不可欠なシステムであるが、ハード・ソフトともにメーカーサポートが終了しており、故障箇所によっては、修理や代替えが不可能な状況にあるため更新する。(第1期更新)
更新にあたっては、可能な限り汎用品を導入して維持管理費及び故障修理費の削減に努めるとともに、市町村・消防局の通話回線数の増(2回線から4回線)やメール送受信機能の導入等による情報伝達・共有手段の多様化を図る。
(注) メーカーサポートとは、機器メーカーが補修部品を保有している状態をいう。

(2) 第1期更新必要経費

平成31～32年度(継続費) 882,233千円

【内訳】一斉指令システム、電話交換機等更新

工事請負費 826,072千円

上記更新に伴う既設機器改修

委託料 56,161千円

※財源には緊急防災・減災事業債を活用(充当率100%、うち交付税措置率70%)

【年割】

	工事請負費	委託料	計	備考
H31	330,429	-	330,429	前払金4割
H32	495,643	56,161	551,804	
計	826,072	56,161	882,233	

(3) その他の機器の更新計画(第2期更新)

衛星系防災行政無線は、(一財)自治体衛星通信機構が運営する地域衛星通信ネットワークを利用して構築している。この衛星通信機器についても、耐用年数が経過して、故障箇所によっては使用不能となるおそれがある状況であるが、自治体衛星通信機構が次世代システムの導入に向けて検討を進めているところであり、その動向を注視しながら更新計画を今後策定することとする。

第2期更新の概算費用は以下のとおり。(現時点での見通し)

平成34年度 実施設計 17,417千円

平成35～36年度 更新工事等 542,217千円

計 559,634千円

3 これまでの取組状況、改善点

昭和49年度に開設した地上系防災行政無線は、平成3～4年度と平成23～25年度の2度にわたって更新を行い、災害対策を確実に実施するため各種設備の増強を行ってきた。また、平成17～18年度には衛星系防災行政無線を新たに整備して地上回線と衛星回線が相互に補完し合うシステムとし、一層の信頼性の確保を図ったところである。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線: 7950)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 危機管理情報発信強化事業	8,599	0	8,599	4,299			4,300	
トータルコスト	11,774千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	防災アプリに供する多言語対応サービスの導入・運用委託							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

外国人材の受け入れや外国人観光客など、本県で生活する外国人や短期的に訪れる外国人が増加すると見込まれる中、災害等が発生した場合の外国人への情報提供をどう行うかが課題となっている。このことから、防災・危機管理等に関する情報を的確に提供するため、「あんしんトリピーナビ」(防災アプリ)を多言語化し、迅速かつ効率的な情報発信を行うことで、災害等による被害の軽減を図る。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

平成30年12月25日に運用開始した防災アプリ「あんしんトリピーナビ」を多言語化できるサービスを導入する。(とりネット多言語(英語、中国語(簡体、繁体)、韓国語、ロシア語)に加え、ベトナム語など鳥取県において必要性の高い対応言語の増を目指す。)

併せて、防災アプリ内でお知らせするあんしんトリピーメールの気象警報・注意報や交通情報等を、辞書機能付自動翻訳により多言語化する機能を追加する。

(2) 事業費

所要経費: 8,599千円

【内訳】防災アプリ多言語サービス: 5,452千円、防災情報翻訳サービス: 3,147千円

(参考) あんしんトリピーナビ (防災アプリ) について

(1) アプリの概要

鳥取県の危機管理情報を、スマホやタブレットの利用者向けに、プッシュ通知や位置情報機能を活用して発信する。

○公開日: 平成30年12月25日(火) ○入手方法: App Store/Google Play から無料ダウンロード

(2) アプリの主な機能と画面イメージ

機能	内容	画面イメージ
防災ポータル	○とりネット危機管理ポータルサイトを表示。(自動巡回(毎日10時)で更新をプッシュ通知(停止可能))	
お知らせ	○あんしんトリピーメールで発信する緊急情報(避難情報、警報等気象情報、地震、交通情報、熱中症等生活安全情報等)をプッシュ通知し蓄積。※5地域(東・中・西部、八頭、日野)、39種類を選択可能。 ○観光やイベント等の多様な鳥取県の情報も、公式ツイッター・公式 Facebook でプッシュ通知。	
避難所・カメラ	○最寄りの県内の指定避難所・指定緊急避難場所、防災ライブカメラ(道路・河川)を一覧表示し、各箇所的位置図(自動経路案内)と、ライブカメラの実況画像にリンク。(避難所・場所 1,802箇所、カメラ 410箇所)	
ブックマーク	○各市町村ハザードマップへのリンク集、関連情報 Web サイトや SNS ページ等へのリンク先を表示。	
多言語対応	○避難所・カメラの名称(2,212箇所)や項目名を英語併記で表示。 ○トップ画面からはピクトグラム(絵文字)で誘導。(とりネット等のリンク先は概ね多言語対応)	
その他	○地域の防災関連ニュース検索。 ○関係職員等の特定メンバーのみへの連絡網。(各者発信可能)	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7878)
(単位: 千円)

1目 防災総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理・国民保護対策事業	2,551	3,053	△502	90			2,461	
トータルコスト	33,509千円 (前年度 34,039千円) [正職員: 3.9人]							
主な業務内容	庁内の危機管理体制整備、防災関係機関との連携強化、県国民保護計画の修正							
工程表の政策目標 (指標)	県の危機管理対応能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>自然災害、大規模事故及び国民保護事案等、各種の危機事案に対する県の体制整備を図るとともに、それらの事案発生に備え防災関係機関との連携を強化する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 危機管理体制の整備・強化								
<p>ア 全庁的な危機管理体制の構築 (危機事案発生時における迅速な初動対応体制の構築など)</p> <p>イ 危機管理関係機関情報交換会・実務者会議の開催 (県と防災関係機関の顔の見える関係の構築と円滑な連携に向けた意見交換の実施など)</p>								
(2) 国民保護事案への対処能力の向上								
<p>ア テロを想定した訓練の実施 (2020年東京オリンピック等を控えてのテロ対策強化)</p> <p>イ 国民保護計画の変更・国民保護協議会の開催 (国の基本指針の修正を踏まえた県計画の変更等) (注) 国民保護協議会は、国民保護措置に関し広く住民の意見を求めるため、国民保護法に基づき設置された合議体 (委員24名)</p> <p>ウ 国民保護講座の開催 (住民、県職員向けの普及啓発)</p>								
(3) 自衛隊員募集等事務								
<p>自衛隊法に基づく法定受託事務として、自衛官の募集に関する事務の一部の実施 (県民への周知、市町村担当との調整等)</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>県国民保護計画は、平成17年度に策定し、平成22年度及び平成29年度に変更した。今後も、国の基本指針の修正を反映する等、必要な見直しを進める。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
6 項 防災費
1 目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7878）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災力向上事業	5,861	5,861	0				5,861	
トータルコスト	32,056千円（前年度 32,080千円） [正職員：3.3人]							
主な業務内容	防災フェスタの開催、職員の災害対応能力の向上を図るための訓練・研修の実施							
工程表の政策目標（指標）	県の危機管理能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民の防災意識及び自助・共助の重要性への認識を高めるための防災フェスタを実施するとともに、職員の災害対応能力の習熟・向上を図るための訓練・研修を実施する。

2 主な事業内容

(1) 防災フェスタの実施

ア 時期 平成31年秋頃

イ 場所 県中部地区

※防災フェスタは、県内各地（東部、中部、西部）を毎年持ち回りで実施
H29：西部（米子市） H30：東部（鳥取市）

ウ 主な内容

(ア) 防災関係機関等の訓練

- ・自衛隊、海上保安庁、警察及び消防機関、日本赤十字社等による救出訓練と災害対応連携訓練等
- ・住民（要配慮者等）避難訓練、県と市町村間の情報伝達訓練

(イ) 地域住民や自主防災組織との連携

- ・自主防災組織等と連携し、地域の避難経路等の確認及び防災施設等を見て回る防災ウォークや避難所の開設・運営訓練

(ウ) 防災意識の醸成

- ・防災体験学習展示コーナー
（起震車、降雨体験機など防災機関の車両展示・体験搭乗等）
- ・救急救命講習（AED講習含む）、防災資機材等の展示
- ・炊き出し訓練
- ・防災意識の啓発につながるステージ企画など

(2) 職員の訓練・研修の実施

職員の災害対応能力の習熟・向上を図り、災害対応を的確に行うため訓練や研修を実施する。

区 分	内 容
災害対策本部（又は警戒本部）の訓練の実施	大雨、洪水、大雪等の各種自然災害やその他の災害による被害を想定して、県災害対策本部（又は警戒本部）を設置する訓練等を行い、災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。
各種訓練等への参加	他府県が実施する総合防災訓練や防災関係機関が主催する各種訓練等に参加し、職員の災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。
鳥取県職員災害応援隊の体制整備	大規模災害が発生した場合に、県内市町村、応援協定締結県等が実施する災害応急対策の支援を行う職員災害応援隊の体制整備を行うとともに、被災団体の要請に基づき職員災害応援隊を派遣する。 ・新規登録隊員の勧誘及びこれらの者に対する活動用被服及び装備品の整備 ・隊員に対する災害応急対策活動訓練の実施など
災害時緊急支援チームの体制整備	大規模災害発生時において、市町村の災害対策本部の迅速かつ的確な意思決定を支援し、県との連絡調整を行うため、県の幹部職員や専門知識を有する職員からなる災害時緊急支援チームの体制を整備する。

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年度の防災フェスタは、鳥取大地震から75年が経過することから、東部地区で計画したが、開催当日に大雨警報が発表されていたことから、やむなく中止とした。今後も、市町村や消防をはじめとする防災関係機関と連携して開催内容を検討し、住民主体の地域防災体制の充実と啓発、防災関係機関の連携体制の強化に取り組んでいく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7950）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理情報運用事業	〔債務負担行為〕 31,840 21,545	33,640	〔債務負担行為〕 31,840 △12,095				〔債務負担行為〕 31,840 21,545	
トータルコスト	26,308千円（前年度 34,774千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	システム運用・管理、業者との連絡調整 利用登録に向けた普及啓発 各部局との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県の危機管理能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害時等において、防災・危機管理等に関する情報を的確に提供し、県民の安全・安心につなげていくため、「あんしんトリピーメール」や「あんしんトリピーなび（防災アプリ）」等を運用するとともに、多様な情報発信媒体への一元的な配信を行うシステムを運用し、迅速かつ効率的な情報発信を行うことで、災害等による被害の軽減を図る。

2 主な事業内容

- (1) あんしんトリピーメール等システム運営事業（予算額：8,212千円）
県民に鳥取県内の安全・安心に関する情報をメールで提供する「あんしんトリピーメール」及び県関係職員に防災情報等をメールで提供する「職員参集・情報提供メール」の運用を行う。
※債務負担行為：あんしんトリピーメール等システム運営事業（H29～33年度）
H32：8,747千円、H33：4,487千円
- (2) 鳥取県災害情報配信システム保守運用事業（予算額：8,277千円）
鳥取県災害情報配信システムを運用し、以下の多様な情報発信媒体への一元的な配信によって、迅速かつ効率的に災害情報を発信する。
・あんしんトリピーメール ・職員参集・情報提供メール ・県ホームページ ・ツイッター
・フェイスブック ・Yahoo!防災速報 ・Lアラート ・緊急速報（エリア）メール
※債務負担行為：鳥取県災害情報配信システム保守運用事業（H32～35年度）
H32：7,960千円、H33：7,960千円、H34：7,960千円、H35：7,960千円
- (3) 危機管理情報収集・発信機能強化事業（予算額：3,285千円）
危機管理情報専門企業の危機管理情報配信サービスを利用して初動における情報収集能力を強化するとともに、鳥取県防災アプリの運用により県民の必要な危機管理情報を迅速に分かり易く発信する。
ア 24時間多様な情報をウォッチ
危機管理情報専門企業により、24時間体制で収集・提供されるWebサービスと、即時メール配信サービスを利用。
イ 鳥取県防災アプリの運用
スマートフォン・タブレットをターゲットに、危機管理関連の情報をコンパクトにまとめたあんしんトリピーなび（防災アプリ）を運用する。
- (4) 情報連絡員用モバイルパソコン更新事業（予算額：1,771千円）
災害発生時に市町村に派遣される情報連絡員が使用するモバイルパソコンの更新を行うもの。
ア 更新台数：19台（県内各市町村に配備）
イ 更新理由：モバイルパソコンのOS（Windows 7）のサポートが終了するため。

3 これまでの取組状況

各種防災訓練・講演会などのイベントや地域の防災学習（支え愛マップ研修会等）でのチラシ配布やコンビニ、携帯電話ショップ等へのチラシ配架などにより、あんしんトリピーメールの普及に取り組んでいる。昨年12月に運用開始した防災アプリ（あんしんトリピーなび）についても、今後、テレビCMや新聞広告等の各種県政広報媒体等でのPRを積極的に行い、県民の安全・安心に繋げていきたい。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7950）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
24時間災害等初動対応推進事業	5,655	8,075	△2,420			13	5,642	
トータルコスト	18,356千円（前年度 20,787千円）〔正職員：1.6人、非常勤職員：4.0人〕							
主な業務内容	収集した情報の分析及び評価 情報収集等に係る関係機関との調整 災害情報ダイヤルに係る業務 防災当直予定者への研修、事前説明等 情報収集及び情報発信に係る関係部局、関係機関との調整業務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自然災害等の危機管理事象に関する県民に必要な情報を適時に提供するとともに、県等の迅速な初動対応により、県民の安全安心や被害の軽減につなげていくため、「災害情報センター」において、夜間・休日を含め、自然災害や事故等の緊急事態が発生した場合に備えた24時間体制等により情報収集・集約、情報提供等を行う。

2 主な事業内容

(1) 災害情報センターの業務内容

ア 自然災害等の予兆情報（気象情報等）や、警戒体制、非常体制への移行を踏まえた災害情報の収集・整理・分析

イ 危機管理事案発生時の初動対応の実施

ウ 住民等に対する災害情報や生活安全情報の提供と、県民からの問い合わせへの対応

(2) 24時間体制（夜間・休日対応）の確保

平日の夜間、休日においても、災害・危機管理事象に係る情報収集、整理及び提供などを行うため、24時間体制を確保する。

ア 体制 職員2名

(ア) 各部局の管理職員又は危機管理職員 1名

(イ) 非常勤職員（防災連絡員） 1名（3名のローテーションで対応）

イ 業務内容

(ア) 気象情報端末等による情報収集・提供（気象、震度情報等）

(イ) 関係先（県、関係機関、市町村）への初期被害等情報の確認、収集

(ウ) 県各部局が所管する災害・危機管理事象に係る情報の受信、伝達

(エ) 迅速・的確な初期情報収集及び県民、県幹部職員、防災関係機関等への情報伝達など

3 これまでの取組状況

- ・切れ目のない危機管理体制を目的に、休日・夜間における体制整備として、平成15年度から実施してきた当直制度の再整理を行い、県庁管理職の行政知識と経験を当直業務に反映させるべく、平成22年5月8日から、夜間、休日における管理職員＋防災連絡員（当直2名体制）による24時間危機管理体制を構築した。
- ・平成24年6月1日から緊急速報（エリア）メールの利用を導入し、大規模災害発生地域にいる人への情報伝達手段を充実した。
- ・平成26年4月から災害情報システムの運用開始に合わせて、新たにフェイスブック、LINEによる情報伝達を開始した。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機対策・情報課(内線:7789)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理情報システム管理運営事業	〔債務負担行為〕 2,916 196,296	〔債務負担行為〕 2,010 169,831	〔債務負担行為〕 906 26,465		<8,100> 27,000	<雑入> 20,477	〔債務負担行為〕 2,916 148,819	県費負担 156,919
トータルコスト	220,110千円(前年度 193,666千円) [正職員:3.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	各防災関係システムの維持管理・運営等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害時等において、県内の情報収集や市町村、消防局、国等への情報伝達を行うため、防災行政無線(衛星系・地上系)など、防災対策用各種情報システム及びネットワークを適切に運営・維持管理する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

システム名等	事業の概要	経費
防災行政無線(衛星系・地上系)	災害時に、各総合事務所、市町村、消防局、防災関係機関、国等と通信するための防災行政無線システムの運営・維持管理を行うほか、年次計画に基づき、31年度は防災発電機用蓄電池を更新する。 ※債務負担行為 自家用電気工作物保安管理委託(H30~32年度) H32 1,023千円	91,600
ヘリコプターテレビ電送システム	消防防災ヘリコプターで撮影した災害現場等の映像をリアルタイムで県庁、総合事務所、市町村等に送信するシステムの運営・維持管理を行う。	15,445
鳥取地方気象台ネットワークシステム	県庁と鳥取地方気象台間の通信設備で、地震・津波情報、気象情報等を受信するためのシステムの運営・維持管理を行うほか、31年度はネットワーク機器が老朽化したため更新を行う。	2,605
震度情報ネットワークシステム	各市町村で観測した地震情報を県庁で収集・表示するとともに、消防庁、気象台へ送信するためのシステムの運営・維持管理を行う。	5,892
全国瞬時警報システム(Jアラート)	地震、津波、ミサイル発射等の事態が発生した場合に、国が衛星経由で送信する情報を受信し、自動的に館内放送等を起動して住民に緊急情報を瞬時に伝達するシステムの運営・維持管理を行う。	6,642
防災映像情報等統合提供システム	道路・河川のカメラ映像及びテレメータ情報(雨量・河川水位)等をホームページ上で集約して公開するシステムの運営・維持管理を行う。また、31年度は、カメラ台数増や仕様変更に対応するため、画像処理装置の増強及びソフト改修を行う。 ※債務負担行為 防災映像提供システム運用委託(H29~33年度) H32 6,208千円、H33 6,226千円	9,679
WEB会議システム	新型インフルエンザ対策で導入した非接触型会議の開催が可能となるWEB会議システムの運営・維持管理を行う。 ※債務負担行為 WEB会議システム保守委託(H31~32年度) H32 1,635千円	2,176
災害対策室映像音響システム	ヘリテレ映像や災害対策室会議映像、パソコンの各種資料等様々な映像・画像・書類を災害対策室で表示させるほか、防災行政無線等を通じて、市町村、総合事務所等に配信するためのシステムの運営・維持管理を行う。併せて31年度は、老朽化した映像配信装置等の機器更新を行う。	25,010
事務費等	自治体衛星通信機構負担金、中継局賃借料等	37,247
合 計		196,296

3 これまでの取組状況、改善点

危機管理情報システムは、災害時における情報伝達・共有システムとして各種通信回線及び専用のネットワークを有効に活用したシステムであり、複数のネットワークを効果的に利用できるような構築している。鳥取中部地震でも各システムは機能停止することなく稼働した実績があり、今後も引き続き、各システムが安定的に稼働するよう適切な運用、点検・維持管理等に努めていく。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課(内線:7788)

1目 防災総務費

(単位:千円)

【廃止事業】

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
全国瞬時警報システム (Jアラート)更新事業	0	135,459	△135,459					
トータルコスト	0千円(前年度137,048千円)							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

原子力安全対策課 (内線: 7974)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	〔債務負担行為〕 189,271	〔債務負担行為〕 11,952	〔債務負担行為〕 177,319	〔債務負担行為〕 189,271		<基金繰入金 6,085> 6,085		
トータルコスト	372,464	297,083	75,381	366,379				
主な業務内容	原子力施設にかかる原子力安全体制と原子力防災体制の整備及び住民等への情報提供							
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							

事業内容の説明

【「鳥取県原子力防災対策基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

中国電力(株)島根原子力発電所及び(国研)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける原子力災害の発生に備えて、必要な原子力防災対策を講じる。

2 主な事業内容

原子力災害時の情報共有等に必要となる原子力防災ネットワーク等の保守、原子力防災資機材の整備・更新、原子力防災訓練及び県民等への防災研修等を実施するとともに、原子力安全顧問から技術的な指導・助言を得ながら、原子力防災対策の強化を進める。

国交付金	事業内容	説明	金額(千円)
初動体制の強化等(危機管理局)	(1)原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 ・防災活動資機材整備・維持管理 ・原子力防災普及啓発 ・原子力防災ネットワーク等のシステムの保守管理 ・先進システムの保守管理等	・原子力防災資機材の更新・維持管理等の実施 ・原子力防災訓練、原子力防災研修及び普及啓発(ハンドブック県内全戸配布等)の実施 ・原子力災害時の情報共有のために必要となる原子力防災ネットワーク及びモニタリング情報共有システム等の保守 ・ゲートモニタ・大型車両除染テント整備 ・(新)避難所の周知(避難所の表示の掲出、パンフレット等の配置) ・避難オペレーション支援システムと原子力防災アプリの連携構築	246,350
	(2)放射線監視等交付金 ・環境放射線モニタリングシステムの保守管理 ・環境試料の収集・分析(人形峠対応のみ) ・原子力防災車両の維持管理 ・原子力安全顧問からの指導・助言	・環境放射線状況の情報収集及び情報の共有化を行うための環境放射線モニタリングシステムの保守 ・平常時モニタリングとして、環境試料の分析等、平常時の放射線レベルの把握 ・モニタリング車、サーベイ車の保守管理 ・原子力専門家からの原子力防災対策等に関する指導、助言等を得るための会議 ・(新)環境放射線モニタリングシステムの副監視局設置	120,029
原子力災害医療体制の整備(福祉保健部)	(1)原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 ・原子力災害拠点病院等施設の保守管理 ・被ばく医療体制の維持	・原子力災害拠点病院等の放射線防護対策施設の保守管理 ・避難退域時検査用放射線測定器の校正、被ばく医療研修の実施、安定ヨウ素剤更新等	(38,290)
モニタリング体制の整備(生活環境部)	(2)放射線監視等交付金 ・原子力環境センターの機器整備 ・専門的な人材育成の推進 ・環境試料の収集・分析	・平常時の放射線レベルの把握、緊急時の放射線情報の収集、分析を行う原子力環境センターの機器の整備 ・原子力環境センターの人材の育成 ・平常時モニタリングとして、環境試料の分析等、平常時の放射線レベルの把握	(58,786)
原子力防災対策基金等(危機管理局)	・先進システム整備・維持管理	・原子力防災ロジスティック管理(避難退域時検査用資機材及び同収納用コンテナ保管等) ・避難退域時検査会場の高度化(Wi-Fi維持管理等) ・小型無人飛行機(ドローン)維持管理	6,085

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 島根原子力発電所に係る緊急時防護措置準備区域 (UPZ) としての原子力防災体制を早期に構築し、県民の安心・安全の確保に繋げるため、平成25年度から27年度までの基盤的原子力防災体制の3カ年整備で重点的に初期投資を行い、原子力防災の実効性を更に向上させるため、平成28年度から30年度にかけて計画的に資機材の集中整備を進めている。平成31年度は、本県の原子力防災体制の深化を目的とした新中期整備計画(平成31年～33年)の初年度となる。
- (2) 国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保要望を継続していくとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより、一層の対策強化を図る必要がある。
- (3) 原子力防災体制の強化に向け、今後とも、米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災対策の実効性をさらに向上させていく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

消防防災課 (内線: 7082)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
地域防災リーダー養成事業	3,754	3,246	508			<雑入> 2,828	926	
トータルコスト	9,311千円 (前年度 8,808千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	地域防災リーダー養成							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、防災士をはじめとする地域防災リーダーの養成とスキルアップについて、当面、5年間(平成29年度～)集中的に行う。</p> <p>2 主な事業内容 <地域防災リーダー養成> (1) 防災士養成研修(3,064千円) ・対象者 自主防災組織の構成員、消防団員、県・市町村職員等 約200名 ・場所 県中部、県西部 ※各1回 ※開催経費については、受講者に負担を求める。 ※防災士について 「自助」、「共助」、「協働」を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動を期待され、そのため の十分な意識と一定の知識・技能を習得したことをNPO法人日本防災士機構が認証した人をいう。 平成30年12月末現在、県内で725名が登録されている(全国: 161,650名)。</p> <p>(2) スキルアップ研修(690千円) ・対象者 自主防災組織構成員、消防団員、防災士や市町村独自認定の防災指導員等の防災リーダー等 ・場所 県東部、県中部、県西部(3箇所) ・内容 地図を活用して災害が発生する状況を想定し、その際の自主防災組織の活動内容やそれを実施 するうえでのリーダーの役割について参加者同士で話し合い、市町村や消防局、消防団、自主 防災組織等による具体の連携等を検討する訓練などを行う。 ・特色 外部講師の招聘等により、防災リーダーに必要な知識や技能を高める実践的研修とする。</p> <p>(3) 職員災害応援隊等防災士資格取得事業 職員災害応援隊や危機管理局職員が、被災地において的確な救援活動等を行うとともに、地域住民等の防 災意識を高めるためのノウハウを習得するため、防災士の資格を取得する(10名養成)。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成28年10月に発生した鳥取県中部地震において、住民相互の支え合いによる安否確認や避難支援な どの住民主体の防災活動(共助)が、地域の防災リーダー主導のもとで行われるなど、防災リーダーを中心 とした共助の重要性が再認識されたことから、防災士の養成や地域防災リーダーのスキルアップを平成29 年度から5年間集中的に行うこととしている。 平成31年度は、防災士資格取得者を増やすために、防災士養成研修を県内2箇所で開催する。</p>							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

消防防災課 (内線: 7082)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500	68,500	0				68,500	
トータルコスト	70,881千円(前年度 70,881千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	地域防災力を向上させるための政策促進、交付金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、消防団の充実・強化、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県中部地震の教訓等を踏まえ、自助・共助を担う住民等による自主防災活動や市町村による防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金により支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>次の(1)から(3)により算定した額の合計額を市町村に交付する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>交付額 = 特別枠 + 事業割 (消防団強化事業 + 自主防災組織強化事業 + 住民主体の防災体制構築推進事業) + 調整枠</p> </div> <p>(1) 特別枠 (27,000千円)</p> <p>鳥取県中部地震の教訓等を踏まえた防災・危機管理に関する優れた取組を行う市町村に対し、重点的に事業費の1/2 (1事業あたり300万円を上限) を交付</p> <p>【事業内容】 住民主体の避難所運営、要配慮者をはじめとした多様な主体に配慮した避難所の設備・運営体制の整備、避難所における情報入手手段の整備、被災者台帳システム整備、住民(福祉施設利用者を含む)の避難体制の整備その他の住民の安全確保、災害対策本部と避難所との間の情報連絡体制の整備、効果的な住宅被害認定調査・罹災証明発行、福祉避難所の良好な環境整備・効果的な周知、災害対策本部の機能強化、車中泊者対策、障がい者等に対する的確な情報伝達体制の整備、一般住宅等の家具転倒防止措置、感震ブレーカーの整備、職員の危機管理能力の向上研修、消防団員活動のための備蓄物資の整備、備蓄倉庫の災害対応能力強化(パレット購入、スロープ設置等)、消防団及び自主防災組織合同の防災訓練、避難訓練及び連携体制の構築支援</p> <p>(2) 事業割 (39,425千円)</p> <p>配分額: A~ウの事業費を合計した額の1/2又はA~ウの配分額を合計した額のいずれか低い額を交付</p> <p>ア 消防団を強化する事業 (10,375千円)</p> <p>配分額: 市町村ごとの消防団員数により按分(全部過疎指定町村は過疎補正(2割増))</p> <p>【事業内容】 消防団員の能力向上、団員の確保、救助資機材の整備、女性が消防団活動に参画しやすい環境整備等</p> <p>イ 自主防災組織を強化する事業 (14,525千円)</p> <p>配分額: 市町村ごとの自主防災組織構成世帯数により按分(全部過疎指定町村は過疎補正(1割増))</p> <p>【事業内容】 自主防災組織の発足の推進、運営の強化、避難訓練その他の防災訓練の実施等</p> <p>ウ 住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業 (14,525千円)</p> <p>配分額: 市町村ごとに均等に按分</p> <p>【事業内容】 消防団員及び自主防災組織役員以外の者の防災活動への参画推進、住民が行う防災研修会又は防災訓練、地縁団体による資機材の整備、住民の防災情報の入手手段の整備、要支援者ごとの避難支援計画の作成等</p> <p>(3) 調整枠 (2,075千円)</p> <p>配分額: 市町村ごとに、事業費の1/2の合計額から上記(1)~(2)の各配分額の合計額を差し引いて得た額により按分して配分する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>市町村の実施する防災や減災対策に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金により支援を行っており、制度を創設した平成21年度当初は30,000千円だったものを年々拡充を図り、現在は68,500千円の前年度で支援している。平成29年度からは、中部地震の教訓等を踏まえた特に優れた取り組みを重点的に支援する特別枠を設け、ハザードマップの作成、防災訓練の実施、地域防災リーダーの養成、戸別受信機の整備、防災用品の整備等、地域の実情を踏まえた防災や減災対策の取り組みを支援している。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7082)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災活動推進事業	5,347	5,405	△58				5,347	
トータルコスト	16,460千円 (前年度 16,518千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	住民主体の防災体制構築支援							
工程表の政策目標(指標)	住民主体の防災体制構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

過疎・少子高齢化が進む中、鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、地域の安全・安心な暮らしを着実に構築するには、住民自身が将来を見据えて、主体的に防災活動を行うことが不可欠であるため、住民主体の防災活動に対する支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 住民が主体となった防災体制づくり (2,525千円)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の防災・福祉担当部署及び市町村社会福祉協議会が実施する、防災と福祉を組み合わせた取組に対する支援 各集落で行われる防災訓練等に対する住民目線での指導、助言 小さな拠点づくりや広域的な地域運営組織の設立支援等の取組とも連携し、複数の集落で構成された団体等による防災活動に対する支援 地域リーダーが中心となって行う防災活動
委託先	日野ボランティアネットワーク

(2) 子育て世帯向け地域防災学習サポート事業 (1,004千円)

事業内容	若年層、特に、子どもや母親等の子育て世帯を対象としたおもちゃの交換会と防災体験プログラムを組み合わせた防災訓練プログラム「イザ!カエルキャラバン!」を開催 (年1回)
委託先	日本防災士会鳥取県支部

(3) 自主防災活動普及啓発事業 (1,170千円)

事業名	事業内容	事業費
ア 鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣	地域の防災研修会等にアドバイザーを派遣し、講演、助言等を実施。	878千円
イ 鳥取県自主防災組織等知事表彰	他の模範となる自主防災活動を行った自主防災組織や個人等を表彰。	112千円
ウ 鳥取県地域防災推進大会	有識者による講演、県内外の自主防災活動の事例発表を行うことにより、地域防災力向上を推進する。	180千円

(4) 標準事務費 648千円

3 これまでの取組状況・改善点

住民による防災活動を通じて、住民同士が地域の状況を改めて認識することとなった。また、防災活動は個人で行うものではなく、地域の日頃からの点検・訓練や備え、災害時における助け合いが重要であると理解されるようになった。

これらの取組の結果、県内の自主防災組織の組織率は、平成17年の53.6%に対し、平成30年には85.79%まで飛躍的に上昇し、地域防災力の基盤強化に繋がった。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7082)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県西部地震展示交流センター運営事業	3,076	3,076	0			<雑入> 300	2,776	
トータルコスト	3,870千円 (前年度 3,870千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	鳥取県西部地震展示交流センター運営							
工程表の政策目標(指標)	住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県西部地震の貴重な体験を後世に伝えるとともに、自主防災組織の組織率の向上や活動の活性化、県民の防災意識の普及啓発の拠点である鳥取県西部地震展示交流センターの運営を行う。								
2 主な事業内容								
区分	事業内容						金額(千円)	
管理運営	鳥取県西部地震関連の写真や図書等の展示、来館者への説明、事務局の運営						2,130	
教訓等の普及啓発	県民、自主防災組織、町内会、学校等を対象とした座談会、防災研修会の開催、鳥取県西部地震関係資料の収集、鳥取県西部地震を語り継ぐ伝承活動						583	
鳥取県西部地震周年事業	鳥取県西部地震から19年フォーラムの開催						218	
標準事務費							145	
計							3,076	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7065)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防団支援・連絡調整事業	16,067	21,090	△5,023	4,500			11,567	
トータルコスト	47,819千円 (前年度52,871千円) [正職員: 4.0人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	消防団活性化推進表彰、少年消防クラブ育成事業、大学生等を対象とした消防団体験事業、防火思想の普及、消防統計、消防関係調査、消防局・市町村との連絡調整、救急救命体制の整備							
工程表の政策目標(指標)	消防団の拡充、市町村の消防、救急体制の充実、高度化、救急救命士の増(各消防局)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>消防団は地域防災力の中核を担う組織であり、求められる役割も多様化しているが、団員数の減少や高齢化が進行しており、その構成も被用者が大半を占めるようになってきている。このような中、消防団の機能を維持していくためには、女性をはじめ多様な人材が消防団に加入できるよう、活動に参加しやすい環境づくりを進めるとともに、子どもや学生に消防団のことを広く知らせていく必要がある。また、消防組織法に基づき、消防思想の普及・宣伝を行うとともに、市町村の消防業務が円滑に行われるよう連絡調整、助言・指導、各種調査等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 消防関係表彰の実施 (882千円)</p> <p>消防に関して顕著な功労があると認められる者や、他の模範となる消防団・分団・消防団員及び消防団活動に協力的な事業所に対する知事表彰を行う。</p> <p>(2) 少年消防クラブ育成事業 (2,000千円) (国10/10)</p> <p>消防庁の委託事業(地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化)を活用して、少年消防クラブの設立や活動を支援する。</p> <p>(3) 大学生等を対象とした消防団体験事業 (2,500千円) (国10/10)</p> <p>消防庁の委託事業である「企業、大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業」を活用して、若手団員の確保や学生の防災意識向上を目的とした、大学生等による消防団の活動体験や現役の消防団員から話を聞く事業を実施する。学生サークルの設立、活動支援を行い将来的な消防団員の確保につなげる。</p> <p>(4) 鳥取県救急搬送高度化推進協議会開催 (895千円)</p> <p>病院前救護体制の整備・充実及び傷病者の搬送・受入れの迅速かつ適正な実施を図るための協議会を開催する。</p> <p>(5) 鳥取県消防協会補助金、救急振興財団負担金、緊急消防援助隊合同訓練負担金 (7,150千円)</p> <p>(6) 消防統計業務委託、標準事務費等 (2,640千円)</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7065)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
応急手当普及推進事業	1,089	1,089	0	544			545	
トータルコスト	2,677千円 (前年度 2,678千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	応急手当普及啓発会議、指導者講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	応急手当普及員(指導員)の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>災害時や日常生活における傷病者への適切な対処を行い、救命率が向上するよう、自動体外式除細動器(AED)を用いた心肺蘇生法による応急手当の普及促進を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 応急手当普及啓発活動(年間推進)</p> <p>鳥取県応急手当普及推進会議・幹事会の開催、県ホームページや広報誌による応急手当の広報、従業員への応急手当の普及を進めている事業所に対する認定証の交付、学校、福祉施設及び公共機関への講習参加要請</p> <p>(2) 応急手当指導者の養成</p> <p>応急手当指導員養成講習(東・中・西部地区で年1回ずつ開催)</p> <p>応急手当普及員養成講習(東・中・西部地区で年2回ずつ開催)</p> <p>※「指導員」は、一般県民の不特定者に対して講習を行う資格者</p> <p>「普及員」は、所属事業所内、自主防災会における指導を行う資格者</p>								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防規制費	9,463	9,463	0			<手数料> 9,463		
トータルコスト	11,844千円 (前年度 11,847千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	危険物取扱者及び消防設備士の免状交付事務・講習会開催委託							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士に対して免状交付を行うとともに、危険物及び消防設備に関する知識・技能習得のための講習と危険物安全意識啓発を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 免状交付及び講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危険物取扱者及び消防設備士の免状交付 ○危険物取扱者の法定講習 ○消防設備士法定講習 <p>(2) 危険物安全意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危険物保安功労者に対する知事表彰、消防設備等点検済表示制度の広報等 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費

消防防災課(内線：7062)

2目 消防連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫 支出金	起債	その他 一般財源	
消防防災ヘリコプター運営費	243,940	248,810	△4,870			(雑入) 129	243,811
トータルコスト	251,878千円(前年度 256,755千円) [正職員：1.0人 非常勤職員：2.0人]						
主な業務内容	消防防災ヘリコプターの運航、消防防災航空隊の活動及び消防防災航空センターの維持管理						
工程表の政策目標(指標)	新機体による円滑な活動と安全運航の徹底、ヘリコプター災害対策活動計画及び安全運航確保計画の運用						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

消防防災ヘリコプターを運航し、消防防災航空隊による風水害・地震発生時等の救助活動、情報収集、物資輸送、迅速で的確な救急搬送、山岳や海域等での救助活動及び林野火災の消火活動を行い、県民生活の安全・安心を確保する。

2 主な事業内容

(1) 消防防災ヘリコプター「だいせん」の概要

区分	内容
型式	アグスタ式AW139型(イタリア製)
性能等	エンジン出力：3,358馬力 最高速度：305km/h 最大搭乗者数：17名(操縦士を含む) 航続距離：約740km
主な装備品	救助用ホイスト装置、可視・赤外線一体型カメラ、ヘリコプターテレビ送装置、消火用タンク及びバケツ、救急用ストレッチャー、機外拡声器、サーチライトなど

(2) 運航体制

- ①運航方法：民間航空会社に委託
- ②航空隊員：8名(県内各消防局から派遣)
- ③運航体制：365日(法定の整備点検等で運航不能の日を除く)

(3) 経費の内訳

区分	事業の内容	金額(千円)
消防防災ヘリコプター運航活動費	①消防防災ヘリの運航管理等委託料	125,785
	②消防防災ヘリの耐空検査・オーバーホール等委託料	23,091
	③消防防災ヘリの燃料費、部品・修繕費、航空機保険	67,021
	④航空隊の活動用資機材等の整備及び修繕・検査費用	5,300
	⑤航空隊員の派遣元消防局への人件費助成	7,876
	⑥活動・訓練に係る研修旅費等	4,907
	計	233,980
消防防災航空センター管理費	①消防防災航空センターの維持管理(委託料、光熱水費等)	2,783
	②非常勤職員(1名分)人件費	2,571
	③派遣隊員宿舍賃借料及びその他事務費	4,606
	計	9,960
合計		243,940

(4) 航空隊活動の概要(平成30年運航実績)

区分	活動内容等	運航件数
災害応急対策	(地震、大雪の被害調査ほか)	0件
火災防衛	林野火災等の空中消火及び情報収集	19件
救急	傷病者の搬送、医師同乗による高度医療機関への転院搬送	45件
救助	山岳遭難事故等の捜索・救助活動	25件
広域航空応援	他県への応援出動(岡山県、広島県ほか)	16件
緊急出動計		105件
上記以外(通常運航)	消防防災訓練、自隊訓練、一般行政利用など	141件
合計		246件

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7062)

3目 消防学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
消防学校費	47,638	37,074	10,564		<10,000> 16,000	<使用料> 334 <財産収入> 266 <雑入> 10,188	20,850	県費負担 36,850																		
トータルコスト	88,122千円 (前年度 76,800千円) [正職員: 5.1人、非常勤職員: 1.0人]																									
主な業務内容	消防学校の管理運営、教育訓練の実施																									
工程表の政策目標(指標)	消防職員・消防団員の専門的な知識及び技術の習得																									
事業内容の説明																										
1 事業の目的・概要																										
(1) 消防職員・消防団員に対して、初任総合教育、専科教育、幹部教育及び特別教育などの各種教育訓練を行う。住民向けには一日入校等の教育を行う。																										
(2) 学校の運営及び維持管理を行い、必要な施設の改修工事を行う。																										
(3) 教育訓練用の資機材の購入及び点検を行う。																										
2 主な事業内容																										
(1) 施設の概要																										
○所在地 米子市流通町1350																										
○敷地面積 30,112平方メートル																										
○施設 本館(1,750平方メートル) 屋内訓練場(690平方メートル)、訓練棟(559平方メートル)、実火災体験型消防訓練施設(40平方メートル)、移動式消防訓練施設(51平方メートル)他																										
○設置年月日 昭和58年4月1日																										
○定員 48名																										
(2) 教育訓練の概要																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施教育種別</th> <th>H31教育日数(予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防職員教育</td> <td>初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>消防団員教育</td> <td>基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>一般教育</td> <td>自衛消防組織員教育、自主防災教育、一日入校</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>									区分	実施教育種別	H31教育日数(予定)	消防職員教育	初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育	202	消防団員教育	基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育	10	一般教育	自衛消防組織員教育、自主防災教育、一日入校	20						
区分	実施教育種別	H31教育日数(予定)																								
消防職員教育	初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育	202																								
消防団員教育	基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育	10																								
一般教育	自衛消防組織員教育、自主防災教育、一日入校	20																								
(3) 事業の内容																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業の内容</th> <th>金額(単位:千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育訓練</td> <td>外部講師の報償費・特別旅費、学生給食、寝具リース代、校外研修経費、修了章代など</td> <td>16,775</td> </tr> <tr> <td>管理運営</td> <td>舎監人件費、維持管理委託料、全国校長会負担金、車両重量税、光熱水費、消耗品など</td> <td>11,695</td> </tr> <tr> <td>改修工事</td> <td>屋上太陽温水器撤去及び屋根防水工事の設計委託料及び工事費</td> <td>17,120</td> </tr> <tr> <td>資機材整備</td> <td>資機材購入、資機材点検委託料</td> <td>2,048</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>47,638</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業の内容	金額(単位:千円)	教育訓練	外部講師の報償費・特別旅費、学生給食、寝具リース代、校外研修経費、修了章代など	16,775	管理運営	舎監人件費、維持管理委託料、全国校長会負担金、車両重量税、光熱水費、消耗品など	11,695	改修工事	屋上太陽温水器撤去及び屋根防水工事の設計委託料及び工事費	17,120	資機材整備	資機材購入、資機材点検委託料	2,048	計		47,638
区分	事業の内容	金額(単位:千円)																								
教育訓練	外部講師の報償費・特別旅費、学生給食、寝具リース代、校外研修経費、修了章代など	16,775																								
管理運営	舎監人件費、維持管理委託料、全国校長会負担金、車両重量税、光熱水費、消耗品など	11,695																								
改修工事	屋上太陽温水器撤去及び屋根防水工事の設計委託料及び工事費	17,120																								
資機材整備	資機材購入、資機材点検委託料	2,048																								
計		47,638																								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

消防防災課（内線7063）

3目 銃砲火薬ガス等取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【統合】ガス・火薬・電気工事費	7,290	7,290	0			<手数料> 7,284 <雑入> 6		
トータルコスト	17,609千円（前年度 17,619千円）〔正職員：1.3人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	許認可事務、高圧ガス、火薬類及び電気工事の保安指導及び啓発							
工程表の政策目標（指標）	保安体制の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 (1) 高圧ガス及び液化石油ガスに起因する事故の防止及び公共の安全の確保を行う。 (2) 火薬類に起因する災害、事故の未然防止、公共の安全を確保するため、火薬類取締法の適正な運用を行う。 (3) 電気工事業法及び電気工事士法に基づき、電気工事業者の登録や免状交付等を行うことにより、業務の適正な実施を確保する。								
2 主な事業内容 (1) 高圧ガスの保安指導等（3,288千円） ア 高圧ガスの製造、貯蔵及び販売等に係る許認可、届出の受理、高圧ガス製造保安責任者免状等の交付 イ 高圧ガスの製造事業所、貯蔵所、液化石油ガス販売店等の保安・完成検査及び立入調査 ウ 高圧ガス保安大会の開催、高圧ガス保安功労者等知事表彰 (2) 火薬類の保安指導等（65千円） ア 火薬類販売所及び火薬庫設置に係る許認可、火薬類取扱保安責任者免状等の交付 イ 火薬庫の保安検査 (3) 電気工事業の保安指導等（1,716千円） ア 電気工事業の登録・届出の受理、電気工事士免状の交付 イ 登録電気工事業者、電気用品販売事業者への立入検査 (4) 標準事務費（2,221千円）								

平成31年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費					
	うち危機管理局					
	6項 防災費					
				1目 防災 総務費	2目 消防連絡 調整費	3目 消防 学校費
1 報酬	574,732	33,680	33,680	28,551	2,724	2,405
2 給料	3,134,772	168,168	168,168	168,168		
3 職員手当等	4,723,968	88,677	88,677	88,677		
4 共済費	1,154,431	62,836	62,836	62,091	357	388
5 災害補償費	500					
6 恩給及び退職年金	10,020					
7 賃金	22,809					
8 報償費	231,375	8,223	8,223	3,364	2,435	2,424
9 旅費	226,437	18,224	18,224	12,139	3,900	2,185
費用弁償	23,972	327	327	200	123	4
普通旅費	160,993	9,531	9,531	6,737	2,414	380
特別旅費	41,472	8,366	8,366	5,202	1,363	1,801
10 交際費	2,800	100	100	100		
11 需用費	585,614	103,475	103,475	36,498	52,561	14,416
12 役務費	542,050	62,449	62,449	35,218	25,189	2,042
13 委託料	5,015,273	599,960	599,960	432,056	163,712	4,192
14 使用料及び賃借料	834,130	41,622	41,622	36,560	3,545	1,517
15 工事請負費	3,318,118	346,797	346,797	330,429		16,368
16 原材料費						
17 公有財産購入費	5,198					
18 備品購入費	167,033	89,939	89,939	88,000	415	1,524
19 負担金、補助及び交付金	8,677,918	123,111	123,111	107,394	15,684	33
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金	33,723					
23 償還金、利子及び割引料	170,200					
24 投資及び出資金						
25 積立金	95,734					
26 寄附金						
27 公課費	206	206	206	25	37	144
28 繰出金						
予備費						
計	29,527,041	1,747,467	1,747,467	1,429,270	270,559	47,638
財源						
内 国庫支出金	2,369,785	378,377	378,377	373,333	5,044	
地方債	5,496,000	373,000	373,000	357,000		16,000
その他	2,016,457	152,787	152,787	132,407	9,592	10,788
訳 一般財源	19,644,799	843,303	843,303	566,530	255,923	20,850

平成31年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	7款 商工費					危機管理局計
	うち危機管理局				3目 銃砲火薬ガス等取締費	
			2項 工鉱業費			
1目 工鉱業 総務費						
1 報酬	72,257	2,214	2,214		2,214	35,894
2 給料	382,200	19,110	19,110	19,110		187,278
3 職員手当等	191,300	9,565	9,565	9,565		98,242
4 共済費	168,243	6,902	6,902	6,545	357	69,738
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費	379,127	35	35		35	8,258
9 旅費	60,753	599	599		599	18,823
費用弁償	10,474	199	199		199	526
普通旅費	40,235	400	400		400	9,931
特別旅費	10,044					8,366
10 交際費	200					100
11 需用費	47,833	463	463		463	103,938
12 役務費	46,228	657	657		657	63,106
13 委託料	693,487	2,463	2,463		2,463	602,423
14 使用料及び賃借料	145,447	502	502		502	42,124
15 工事請負費	9,915					346,797
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	11,503					89,939
19 負担金、補助及び交付金	10,189,570					123,111
20 扶助費						
21 貸付金	432,183					
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						206
28 繰出金	23,917					
予備費						
計	12,854,163	42,510	42,510	35,220	7,290	1,789,977
財源内訳	国庫支出金	145,582				378,377
	地方債	117,000				373,000
	その他	473,434	10,826	10,826	3,536	163,613
	一般財源	12,118,147	31,684	31,684	31,684	874,987

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2 款 総務費		
6 項 防災費		
1 目 防災総務費		
報 酬	・非常勤職員（一般事務） ・非常勤職員（電気技師） ・非常勤職員（防災連絡員） ・防災会議委員 ・防災会議幹事 ・国民保護協議会委員	5人 1人 3人 38人 18人 18人
給 料	・一般職員	44人
負担金、補助 及び交付金	・都道府県消防防災・危機管理部局長会分担金 ・鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互連携強化支援交付金 ・福祉避難所等の開設・運営訓練支援事業補助金 ・福祉避難所事前配置資機材整備事業補助金 ・災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金 ・鳥取県総合防災訓練・防災フェスタ実施経費負担金 ・（一財）自治体衛星通信機構分担金 ・消防防災無線回線利用負担金 ・古峠山電波施設連絡道路管理組合負担金 ・林道城山線連絡道路維持管理負担金 ・電波利用料 ・営繕積算システム負担金 ・原子力防災対策事業補助金 ・防災監視局自家用発電機保安業務負担金 ・放射線防護対策施設補助金 ・バス等乗務員研修会参加者人件費相当負担金 ・防災・危機管理対策交付金	30 100 300 2,250 3,860 500 23,053 80 63 16 275 34 91 40 6,762 600 68,500
2 目 消防連絡調整費		
報 酬	・非常勤職員（一般事務） ・非常勤職員（消防防災連絡員） ・救急搬送高度化推進協議会委員 ・救急搬送協議会専門委員会委員	3人 1人 10人 7人
負担金、補助 及び交付金	・県消防協会補助金 ・（一財）救急振興財団負担金 ・中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 ・ヘリコプター運航調整交付金 ・救急救命士派遣負担金 ・全国航空消防防災協議会負担金	1,850 4,700 600 7,582 294 400
3 目 消防学校費		
報 酬	・非常勤職員（一般事務） ・非常勤職員（舎監） ・非常勤職員（非常勤講師）	1人 1人 1人
負担金、補助 及び交付金	・全国消防学校長会負担金 ・米子地区安全運転運行管理者協議会費	25 8
7 款 商工費		
2 項 工鉦業費		
1 目 工鉦業総務費		
給 料	・一般職員	5人
3 目 銃砲火薬ガス等取締費		
報 酬	・非常勤職員（高圧ガス保安指導員）	1人

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分以外)

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成31年度 鳥取県防災映像情報等統合提供システム管理運営 業務委託	1,262			平成32年度から 平成33年度まで	1,262					1,262
平成31年度 鳥取県災害情報配信システム運用保守業務委託	31,840			平成32年度から 平成35年度まで	31,840					31,840
平成31年度 Web会議システム管理運営委託	1,635			平成32年度	1,635					1,635
平成31年度 原子力防災ネットワーク機器賃借料	152,807			平成32年度から 平成36年度まで	152,807			152,807		
平成31年度 環境放射線モニタリングシステム副監視局保守点検 業務委託	35,288			平成32年度から 平成39年度まで	35,288			35,288		

当該年度提出に係る分(消費税率変更分)

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成31年度 防災行政無線用中継局自家用電気工作物保安管理 業務委託	19			平成32年度	19					19
平成31年度 環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託	1,064			平成32年度から 平成39年度まで	1,064			1,064		
平成31年度 原子力防災車両賃借料	112			平成32年度から 平成35年度まで	112			112		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	その他 千円	
平成28年度 あんしんトリピーメールシステム運営事業費	36,592	平成29年度から 平成30年度まで	9,257	平成31年度から 平成33年度まで	21,300					21,300
平成29年度 あんしんトリピーメールシステム運営業務委託	486	平成30年度		平成31年度から 平成33年度まで	324					324
平成29年度 鳥取県防災映像情報等統合提供システム管理運営 業務委託	23,108	平成30年度	5,294	平成31年度から 平成33年度まで	16,748					16,748
平成29年度 環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託	197,021	平成30年度	4,455	平成31年度から 平成39年度まで	64,260			64,260		
平成29年度 原子力防災車両賃借料	16,128	平成30年度	1,501	平成31年度から 平成35年度まで	7,505			7,505		
平成29年度 消防防災航空センター清掃業務委託	2,583	平成30年度	817	平成31年度から 平成32年度まで	1,633					1,633
平成30年度 防災行政無線線用中継局自家用電気工作物保安管理 業務委託	2,010			平成31年度から 平成32年度まで	2,010					2,010
平成30年度 原子力防災車両賃借料	11,952			平成31年度から 平成36年度まで	11,952			11,952		
平成30年度 消防学校浄化槽保守点検業務委託	622			平成31年度から 平成33年度まで	622					622

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する詞書

当初

款	項	事業名	全体計画							前前年度末 までの支出 額	前前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度支 出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳			一般財源							
					国庫支出金	特定財源	地方債	その他	千円						
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
02総務費	06防災費	防災行政無線 一斉指令システム 更新事業 費		330,429	330,000		429				330,429	330,429			37.5
				551,804	551,000		804						551,804		62.5
			計	882,233	881,000		1,233				330,429	330,429	551,804		100.0

件名	(8)議会の委任による専決処分の報告について 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成31年1月31日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 名古屋市 個人 (2) 和解の要旨 県側の過失割合を7割とし、県は、損害賠償金186,883円を支払うものとする こと。 (3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成30年10月20日 午後2時30分頃 イ 事故発生場所 鳥取市伏野地内 ウ 事故の状況 鳥取県危機管理局危機管理政策課所属の職員が、公務のため普通乗用自動車で片側二車線道路の外側車線を走行中、中央側車線に車線変更した際、右後方の安全確認が不十分であったため、中央側車線を直進中の和解の相手方所有の普通乗用自動車と衝突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p><参考> ・損害賠償金 186,883円 うち保険支払額 156,883円、県費支出額 30,000円(うち、保険契約による免責額3万円) ・県側車両損害額 575,000円 うち、相手方からの賠償額 172,500円、県実質負担額 402,500円</p>

